

# 農業問題の中部ジャワ的構造(II)

—— ジョクジャカルタ特別区の事例に即して ——

か の う ひろ よし  
加 納 啓 良

- I 問題の所在
- II 地域の概況
- III 土地所有の構造 (以上, 前号)
- IV 就業構造と労働力移動
- V 結論にかえて (以上, 本号)

## IV 就業構造と労働力移動

### 1. 農業雇用機会

前掲ミリ区の調査事例(前号の第23表)からも明らかのように、土地経営規模の小さい(またはゼロの)零細農家にとって、農業賃労働(buruh tani)は一家の生活を支えていくためにきわめて重要な就業・所得機会をなしている。

ところで、広義の農業賃労働に含めてよいものに、女性労働力による自由参加の稲刈り労働(derep)がある。この稲の共同収穫慣行は、ジャワ農村の全域で、非常に古くからおこなわれてきたものである。小さな稲刈りナイフ(ani-ani)と竹籠をたずさえた女性たちが、一枚の田に多数群らがつて稲穂を摘んでいる光景は、今日でも収穫期の田園でごくふつうに見いだされる。彼女らは刈り集めた稲穂をいくつかの束にたばね、その何分の1かを分け前として持ち帰る(註1)。

この稲刈り労働による収益が零細農家の家計維持に果たしている重要な役割を明らかにしたのは、カリ・ロロ村におけるB・ホワイトおよびA・ストーラーの調査である。第24表のように、彼ら

は、この村の主な職業(副業を含む)を24項目に整理し、それぞれについて、1労働時間あたりの収益(貨幣=ルピア換算)を推計した。土地、役畜、

第24表 各種職業の1労働時間あたり収益  
(1973年, カリ・ロロ村)

職 種	1労働時間あたり収益 (ルピア)
米 作	50 25 12.5
④屋敷地農業 (Garden Cultivation)	25
農業賃労働	70~90 9~11 6~7 9~11 16~20
農業外賃労働	10 15 7
商 業	5~10 15 20
食 品 加 工	5~6 2.5~3 3.5 5
畜 産	5~12 1~2 4~6 2~3
手 仕 事	1.5 3

(出所) Stoler, Ann L., "Rice Harvesting in Kali Loro: A Study of Class and Labor in Rural Java," *American Ethnologist*, Vol. 4, No. 4 (Nov. 1977), p. 687.

第25表 稲刈り労働への参加労働日数と収入

(カリ・コロ村75世帯, 雨期作, 1973年4月)

自家経営地の 稲作収穫面積 (ha)	稲刈り労働に 参加しない世 帯数	1世帯あたり平 均稲刈り労働参 加日数	1世帯あたり 平均稲刈り労働 参加回数	1世帯あたり 平均稲刈り労働 収入 (kg)	1女性労働日 あたり平均収 入 (kg)	1世帯あたり 平均稲刈り労働 者数
なし (landless) (N=16世帯)	1	43.8 (N=15世帯)	53.1	111.1	2.5	2.5
0.2未満 (N=40世帯)	1	25.3 (N=39世帯)	32.8	77.8	3.1	2.0
0.2以上 (N=19世帯)	5	14.8 (N=14世帯)	22.9	59.6	4.0	1.8

(出所) Stoler, Ann L., "Rice Harvesting in Kali Loro: A Study of Class and Labor in Rural Java,"  
*American Ethnologist*, Vol. 4, No. 4 (Nov. 1977), p. 685.

第26表 稲刈り労働への参加労働日数と収入

(カリ・コロ村75世帯, 乾期作, 1973年9月)

自家経営地の 稲作収穫面積 (ha)	稲刈り労働に 参加しない世 帯数	1世帯あたり平 均稲刈り労働参 加日数	1世帯あたり 平均稲刈り労働 参加回数	1世帯あたり 平均稲刈り労働 収入 (kg)	1女性労働日 あたり平均収 入 (kg)	1世帯あたり 平均稲刈り労働 者数
なし (landless) (N=16世帯)	1	28.6 (N=15世帯)	35.0	68.7	2.4	2.1
0.2未満 (N=40世帯)	8	20.3 (N=32世帯)	23.3	54.8	2.7	2.3
0.2以上 (N=19世帯)	7	16.3 (N=12世帯)	18.3	47.8	2.9	2.1

(出所) Stoler, Ann L., "Rice Harvesting in Kali Loro: A Study of Class and Labor in Rural Java,"  
*American Ethnologist*, Vol. 4, No. 4 (Nov. 1977), p. 685.

自転車などある程度以上の規模の生産手段を必要とする①, ②, ④, ⑥, ⑬の5業種を除けば, 稲刈り労働は他のいずれよりも収益性の高い就業機会を提供していることが, この表から明らかである(注2)。同時に彼らは, 雨期作と乾期作のそれぞれについて, 土地経営規模による階層ごとに, 1世帯が稲刈り労働に参加する労働力・時間とそれによって得る収入を調査し, 第25, 26表のように明らかにした。経営規模の小さい層, とくに経営地のない landless 層ほど, 稲刈りへの1世帯あたり労働投入量と収入が大きいことがわかる。一定規模以上の経営地をもつ農家は自家経営地の収穫労働を他人に開放せねばならぬことを考慮し, その「損失」分を計算に入れれば, この階層間のコントラストはもっとあざやかになる(注3)。収益性は低いが多様な農業外収入と並んで, この稲刈り労働の共同慣行が, 農村最底辺層の滞留と生

存水準ぎりぎりの生活維持を可能にするうえで果たしてきた役割はきわめて大きい, と見なければならぬ。

ところが近年, 主に西, 中ジャワの北海岸やジョクジャカルタの東隣りのクラテン県などの調査事例にもとづき, 稲の高収量品種の普及と米作の商業化にともない, この共同収穫慣行がかなり急速に崩れ, 富農や外来の商人による, テバサン (tebasan) と呼ばれる収穫請負・買取り制度によってかわられはじめた, という主張が複数の論者たちによってなされ, 研究者たちの注目を集めてきた(注4)。ジョクジャカルタのように, いちだんと人口稠密な稲作農村地帯でも, やはりこのような変化が急速に進行しているとするれば, その社会的影響の大きさはかなりのものがある。管見のかぎり, ジョクジャカルタ特別区についてこれまでにこの問題をとりあげた調査は, 『プリスマ』誌

第27表 ジョクジャカルタ特別区128集落  
におけるテバサンの開始時期

テバサン 開始の年	バント ウル県	スレマ ン県	グヌン・キ ドゥル県	クロン・ プロゴ県	計
1950年以前	11	2	—	1	14
1950～54	1	1	—	—	2
1955～59	—	—	—	—	—
1960～64	1	2	—	—	3
1965～69	1	—	—	—	1
1970～74	—	3	—	—	3
1975年以後	1	2	—	—	3
未開始	13	22	32	31	98
不明	4	—	—	—	4
計	32	32	32	32	128

(出所) Sjafrī Sairin “Beberapa Masalah Derep:  
Studi Kasus Yogyakarta, ”Prisma, Th. V No. 9  
(Sept. 1976), p. 64.

上に発表されたシャフリ・サイリンのものだけに  
限られている。

ジョクジャカルタ特別区内の128の集落(区=  
pedukuhan)を農村部4県につき32ずつ無作為抽出  
して、259世帯378名の女性からの聞きとりによ  
り、1976年に実施されたこの調査の集計結果は、  
第27表のとおりである。128集落のうち、すでに  
テバサンがおこなわれているという答がえられた  
のは全部で26集落(20.3%)であり、残りは未開始  
98集落(76.6%)、不明4集落(3.1%)となってい  
る。この商業的収穫慣行がすでに浸透しはじめて  
いることはまちがいないが、その広がりはまだか  
なり限られていると言えよう。とくに注目をひく  
のは、上記26集落のうち25集落はバントウル、ス  
レマン両県の中央部2県に集中していること、ま  
たうち19集落では、高収量品種が未導入の1960年  
代末までにテバサンがすでに開始されているこ  
と、の2点である。このことは、少なくともジョ  
クジャカルタの農村に関するかぎり、テバサンの  
導入は高収量品種の採用という技術変化の要因だ  
けに帰着しうるものではなく、水稻作の単位面積  
収量が高く、したがって販売余剰の多い地域にお

ける、緩慢だが長期的・持続的な農業の商業化過  
程の結果として理解されるべきであることを示し  
ている。

このように、ビマス計画=インドネシア版「緑  
の革命」やそれにとまなう高収量品種の導入が契  
機となって、最近数年のあいだに稲刈り労働に関  
する急激な制度的変化が生じたという兆候は、こ  
の地域の農村では認めにくいのであるが、問題を  
もう少し長期的な歴史的文脈のなかに置いてみれ  
ば、やはり徐々に農業労働の商業化、労働節約的  
合理化が進んできていると判断してさしつかえあ  
るまい。実態調査による客観的、数量的データを  
欠くが、同じことは、小型精米所の農村への普及  
など、稲の収穫後処理過程についても言いえるこ  
とであろう(註5)。

農業従事者人口の推移を判断するのに必要な統  
計が作成されていないので、判定の決め手を欠く  
が、上記の判断に誤まりがなければ、長期的には  
農業従事者比率は漸減し、その分だけ非農業部門  
の従事者比率が増すとともに、域外への労働力流  
出が続いてきたと見てよいであろう。

## 2. 非農業部門の就業機会

第2章(3)で見たように、ジョクジャカルタ特別  
区の農村とくにバントウル、スレマン、グヌン・  
キドゥルの3県における非農業的産業就業人口の  
比率は、農村部としては意外なほどに高い。さき  
に見たカリ・ロロ村の事例からも容易に推察さ  
れるように、それらの非農業的産業の大半は、規  
模零細で収益性が低く、多くは零細農家の兼業と  
して営まれる農村商業、職人仕事(pertukangan)、  
家内工業等から成っている。しかし、部分的には  
ある程度の規模をもつ工場制工業も含まれてい  
るし、ジョクジャカルタ市近郊の農村では、同市内  
の事業所、商店、官庁への通勤者も少なくない。

第28表 ジャワの大規模・中規模製造業事業所数と従業者数（1971年）

州/特別区	事業所数				従業者数(1000人)			
	規模			地域別 百分比	規模			地域別 百分比
	大	中	計		大	中	計	
ジャカルタ	271	1,479	1,750	10.9	43.7	24.0	67.7	8.2
西ジャワ	530	3,035	3,565	22.2	151.0	44.9	195.9	23.8
ジョクジャカルタ	26	539	565	3.5	8.4	9.0	17.4	2.1
中ジャワ	367	4,430	4,797	29.9	132.5	67.8	200.3	24.3
東ジャワ	619	4,739	5,358	33.4	265.5	76.4	341.9	41.5
計	1,813	14,222	16,035	100	601.1	222.1	823.2	100

(出所) *Regional Development of Yogyakarta: A Comprehensive Planning Report*, Book 1, UNCRD, Nagoya, n. d., p. 168.

(注) 大規模事業所=動力を使用する従業者50名以上の、または動力を使用しない従業者100名以上の事業所。  
中規模事業所=動力を使用する従業者5~49名の、または動力を使用しない従業者10~99名の事業所。

いずれにせよ、これらの非農業的産業が農村人口に提供している就業機会の量は、農村経済のトータルな構造把握をめざす際にとうてい無視しえないほど大きい。

残念なことに、これらの非農業的産業に関する地方レベルの統計データの組織的収集は、ほとんど手がつけられていないのが実情である。ことに、商業・サービス部門に関して利用可能な統計は皆無に近い。しかし、製造業に関しては若干のデータがえられるので、それらによってジョクジャカルタ特別区の製造業の現状と動態を簡単に見ていきたい。ただし、各データの原出所がそれぞれ異なるため、数量的整合性は欠けている。大体の傾向を読みとる判断材料として提示していく。

まず第28表は、ジョクジャカルタ特別区全体の大規模・中規模製造業事業所（それぞれの定義については表の注を参照）の数と従業者数を、ジャワの他地域と比較しつつ示したものである。同じ年（1971年）の各地域人口の百分比は、ジャカルタ6.0%、西ジャワ28.4%、ジョクジャカルタ3.3%、中ジャワ28.8%、東ジャワ33.6%であるから、これ

と比較してみると、ジョクジャカルタにおける大規模・中規模製造業従事者の比率は、ジャワ全体の平均よりもかなり低いと見てよい。これは、大規模事業所の数が少ないことによる。次に第29表は、これらジョクジャカルタにおける大・中規模製造業の事業所数と従業者数を業種別に分類したものである。織布業とパティック（ジャワ更紗）染色業の繊維関係二大業種が、事業所数、従業者数

第29表 大・中規模事業所の業種別内訳（1971年）

業種	事業所数	従業者	
		数	%
織布業	156	6,129	35.1
パティック染色業	135	2,342	13.4
精糖業	1	1,760	10.1
葉たばこ乾燥業	18	603	3.5
かつら製造業	1	800	4.6
印刷業	5	798	4.6
木製家具製造業	20	350	2.0
製茶業	8	293	1.7
タイル製造業	11	214	1.2
その他	210	4,165	23.9
計	565	17,454	100

(出所) *Regional Development of Yogyakarta: A Comprehensive Planning Report*, Book 1, UNCRD, Nagoya, n. d., pp. 169-170 をもとに作成。

第30表 ジョクジャカルタ特別区の工業——地域別分布——(1972年)

市/県	事業所		従業者		出荷額(100万ルピア)	
	数	%	数	%	額	%
ジョクジャカルタ	958	69.8	8,593	43.8	3,090	41.0
バントゥル	122	8.4	1,696	8.7	306	4.1
スレマン	201	13.8	6,996	35.7	3,892	51.7
グヌン・キドゥル	40	2.75	520	2.7	66	0.9
クロン・プロゴ	135	9.25	1,807	9.2	181	2.4
計	1,456	100	19,612	100	7,535	100

(出所) *Regional Development of Yogyakarta: A Comprehensive Planning Report, Book 1*, UNCRD, Nagoya, n. d., p. 171.

第31表 ジャワの家内工業(1974/75年)

(単位: 1000人)

州/特別区	経営数				従業者数			
	雇用労働なし	雇用労働あり	計		家族成員	被雇用者	計	
			総数	%			総数	%
ジャカルタ	11.9	4.5	16.3	1.7	49.2	8.7	57.9	1.9
西ジャワ	133.9	15.6	149.5	15.8	442.6	29.8	472.4	15.7
ジョクジャカルタ	83.4	3.0	86.3	9.1	262.7	5.2	267.9	8.9
中ジャワ	497.1	23.8	520.9	55.1	1,592.4	41.1	1,633.5	54.4
東ジャワ	154.2	17.5	171.7	18.2	535.7	33.3	569.0	19.0
計	880.4	40.5	944.8	100	2,882.6	118.1	3,000.6	100

(出所) *Sensus Industri 1974/1975: Industri/Kerajinan Rumah Tangga*, Jilid I, Biro Pusat Statistik, Jakarta, 1976, p. 1.

とも全体の5割前後を占め、1工場(マドゥキスモ砂糖工場)のみから成る精糖業が従業者数でこれに次いでいる。

次に第30表は、小規模事業所まで含めたジョクジャカルタの(専業)製造業事業所数、従業者数、出荷額の地域別分布を明らかにしたものである。事業所の84%、従業者の79%、出荷額の93%が、ジョクジャカルタ市およびスレマン県に集中している。4県のなかでスレマン県への集中が著しいのは、同県内をスラカルタ、スラバヤ方面とスマラン方面への2本の幹線国道が貫通しており、工業立地の条件が有利なためである(註6)。

だが、いずれにせよ、これら工場制工業の従業者数はジョクジャカルタ特別区全体でも2万人程度であり、吸収されている労働力数はあまり多くない。第8表で見たかなり高率の製造業就業人口の存在は、工場制工業を見ただけではとても説明がつかない。そこで問題になるのは家内工業の存在である。

ジョクジャカルタも含めて中部ジャワ一帯は、ジャワのなかでももっとも広範な農村家内工業の展開が見られる地域である。このことを何よりも雄弁に物語るのは、第31表に掲示した1974/75年工業センサス(家内工業)のデータであろう(註7)。ジ

第32表 家内工業従業者数の地域別、業種別内訳<sup>1)</sup> (ジョクジャカルタ特別区, 1976年)

(単位: 1000人)

業種	ジョクジャ市	パントウル県	スレマン県	グヌン・キドウル県	クロン・プロゴ県	計
ココ椰子糖製造	—	22.0	0.5	0.4	11.1	34.0
パティック	6.0	6.8	0.5	0.2	10.0	23.5
マット製造	—	0.6	5.4	1.0	7.8	14.8
織物	—	0.1	0.8	1.0	9.0	10.9
竹細工	0.1	2.5	1.7	3.6	0.3	8.2
タイル製造	—	0.4	3.0	2.1	0.4	5.9
豆腐・テンペ製造	—	2.1	1.0	0.9	1.4	5.5
その他の	2.6	4.9	2.9	5.8	2.2	18.5
計	8.7	39.4	15.8	15.1	42.1	121.2

(出所) Hill, Hal & Mubyarto, "Economic Change in Yogyakarta 1970-76," *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, Vol. XIV, No. 1 (Mar. 1978), p. 34.

(注) 1) 営業免許をもつ事業所についてのみの統計。したがって第34表のデータ(全事業所を包括)とは数量的に一致しない。

2) matting および mat weaving と計上されているものの合計。両者の相違は不明。

ジャワ全体で94万5000経営、従業者総数300万名に及ぶこの膨大な零細製造業の6割強(経営数で64%, 従業者数で63%)は、人口比で3割強のこの地域に集中している。ジョクジャカルタ特別区だけでも、経営数は8万6000、従業者数は26万8000に達しており、これら家内工業に就業・所得機会をもつ農村世帯数は、工場制工業の場合とは比較にならぬほど多いと見てよい。しかもここで注目すべきなのは、その圧倒的多数が雇用労働力をまったく用いず、家族労働力のみで依存する非資本家的経営であるという事実である。

第32表は、ジョクジャカルタ特別区におけるこうした家内工業の従業者の地域別、業種別内訳を示したものである。地域的にはパントウル県およびクロン・プロゴ県への、業種別ではココ椰子糖製造、パティック、マット製造、ついで織物等への集中が目立つ。いずれにせよ、その大半は、第24表のカリ・ロロ村の各種職業一覧表で、食品加工、手仕事として計上されたような、収益性の低い、きわめて零細な農村副業から成っていると考えてよいであろう<sup>(注8)</sup>。そのかぎり、こうした家

内工業の広範な存在は、農村の貧しさの反映であると言ってもよい。だが、このような零細産業の存在こそが、農業賃労働とともに、最底辺の農村住民に追加的な就業機会を与え、それがなければ生存水準以下にまで落ちこみかねない彼らの所得をあるレベルに維持することを可能ならしめてきたという事実は無視しえない。ジョクジャカルタ特別区の事例は、すぐれて中部ジャワ的とも言うべきこの事態を、とりわけ典型的に示すものとして注目に値しよう。

ところでわれわれは、さきに第II節2.において、全国レベルでの趨勢と逆にジョクジャカルタ特別区においては、1960年代末から製造業の衰退が進行したことを指摘しておいた。このことは、1968年(外資導入法制定の翌年)から72年までの製造業事業所数推移を示した第33表<sup>(注9)</sup>からも読みとれよう(とくに繊維産業事業所数の減少に注目)。では、こうした製造業の全般的衰退は、就業機会の観点からはどのような変化をもたらしたであろうか。1964年と1974年の2回の工業センサスのデータの比較によって、この間に答えようとしたのが

第33表 製造業事業所数の推移 (1968~72年)

業 種	1968	1969	1970	1971	1972
食品	393	297	287	227	222
繊維(衣服製造を含む)	2,379	2,078	2,057	1,905	1,878
建築	132	131	195	126	137
化学	62	50	49	37	36
印刷	53	40	39	50	32
通信	68	43	53	45	45
その他	314	270	200	202	398*
計	3,450	2,958	2,941	2,648	2,790

(出所) *Regional Development of Yogyakarta: A Comprehensive Planning Report*, Book 1, UNCRD, Nagoya, n. d., p. 172.

(注) \* 皮革業123事業所を新たに追加計算。

第34表 ジョクジャカルタ特別区の製造業就業労働力 (1964~74年)

種 類	就業労働力		増 減	
	1964年 (1,000人)	1974年 (1,000人)	(1,000人)	(%)
工場制工業				
ジョクジャカルタ市内	15.2	8.9	-6.3	-41.4
大規模	2.9	2.9	-0.0	+2.8
中規模	3.5	3.2	-0.3	-9.0
小規模	8.8	2.8	-6.0	-68.4
県 部	8.8	16.4	+7.6	+72.7
大規模	3.9	8.3	+4.4	+111.6
中規模	1.3	1.6	+0.3	+21.9
小規模	3.6	6.5	+2.9	+80.5
小 計	24.0	25.3	+1.3	+5.4
家内工業				
ジョクジャカルタ市内	18.7	5.0	-13.7	-73.3
県 部	173.4	126.6	-46.8	-27.0
小 計	192.1	131.6	-60.5	-31.5
総 計	216.1	156.9	-59.2	-27.4

(出所) Hill, Hal & Mubyarto, "Economic Change in Yogyakarta 1970-76," *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, Vol. XIV, No. 1 (Mar. 1978), p. 33.

第34, 35表である。この表からは、次のような傾向が読みとれる。第1。事業所数の減少にもかかわらず、工業制工業の雇用労働力は全体として微増した。これは地域的にはジョクジャカルタ市以外の県部における雇用増、また業種的には大幅に雇用の減少した繊維産業以外の諸業種における雇用増によるものである。第2。しかしより注目す

第35表 工場制工業雇用労働力の業種別内訳 (ジョクジャカルタ特別区, 1964~74年) (単位: 1000人)

業 種	1964年	1974年
食品・飲料(紙巻タバコを含む)	5.6	8.1
繊維(皮革を含む)	13.5	9.2
家具・建築材料	1.1	3.2
その他	3.6	4.9
計	24.0	25.3

(出所) Hill, Hal & Mubyarto, "Economic Change in Yogyakarta 1970-76," *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, Vol. XIV, No. 1 (Mar. 1978), p. 34.

べきなのは、ジョクジャカルタ市内、県部の別を問わず、家内工業の就業労働力がこの10年間に大幅に減少したことである。このことは、相当数の農村副業的零細製造業経営が壊滅したことを意味する。このため、全体としての製造業就業労働力数は、1974年には1964年の4分の3以下にまで減少した。

この事実が、農村における就業機会と人口収容力を狭める作用を及ぼしていることは推測に難くない。では、これによって職を失ったり、新たに増加した農村の労働力は、いったいどこへ吸収されたのであろうか。論理的には、そうでなくても高い地域外への人口排出圧力がいちだんと高まったことが想定される。だが、前掲第2表に示したように、1961年から76年までのジョクジャカルタ特別区の人口増加は、コンスタントに年率平均1.1%前後で推移しており、過去数年間に人口流出が激増したという兆候は見られない。農業部門での雇用の拡大があったとは考えにくいから、地域内部で、相当数の労働力が農業、製造業以外の新たな産業分野、とりわけ商業・サービス部門に吸収されたと考えてよいであろう。

この商業・サービス部門の拡大を主導したのは、

主に観光産業の発展であったと見られる<sup>(註10)</sup>。第36表は、ジョクジャカルタ特別区内の8大ホテルにおける年間宿泊者数の推移を見たものである。途中、ドル危機、オイル・ショック等による一時的後退はあったものの、1967年には国内・外国合わせて4万7000人弱にすぎなかった宿泊客は76年には13万7000にまで増加した。この観光業の発展がどの程度新たな就業・所得機会を創出したか推計するのは難しい。しかし、かりに宿泊客1名が滞在期間中に平均3万ルピアを支出するとした場合<sup>(註11)</sup>、上記8大ホテル宿泊客だけで76年には年総額41.1億ルピアの貨幣を落とす計算になる。これだけでもすでに、第4表に掲示した1975年

度のジョクジャカルタ特別区の国内純生産総額603.9億ドルの7%弱に達する。その影響はきわめて大きかったと判断される。

### 3. 労働力移動

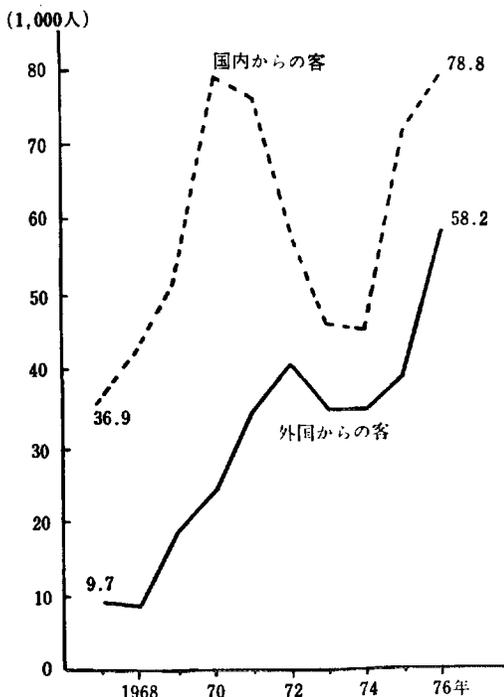
農業、製造業部門からあふれ出した農村の労働力は、一部は在村のまま新たに創出された商業・サービス部門に就業機会を求め（その大半はおそらく、都市部への通勤という形をとっている）、一部は離村して新しい居住地で就業機会を見いだそうとしている。ここでは後者、すなわち居住地の地理的移転をとともなう労働力移動を、人口移動に関する若干の統計を用いることによって検討する。

まず、ジョクジャカルタ特別区内部での労働力移動についてはどうであろうか。これには主に2種類が考えられる。第1は、県部からジョクジャカルタ市部への移動であり、第2は、県部内での移動である。いずれにしても、直接にこれらの移動人口数を示した統計はない。各地域の人口増加率の比較によって判断するしかない。

第37表は、現在人口30万以上を数えるジャワの7大都市について、1930年、61年、71年の人口センサスおよび76年の住民登録結果集計値によって、人口増加の趨勢を見たものである。1930~76年の46年間についても、60年代以降の15年間についても、ジョクジャカルタ市の人口増加率は7都市のなかで最低である。1961~71年の年平均人口増加率は0.9%、71~76年のそれは1.0%であり、いずれも、同期間のジョクジャカルタ特別区全体の年平均人口増加率を下まわっている。ジョクジャカルタ市自体への周辺農村からの人口の吸収はほとんどなかったと考えてもよいだろう。

しかし、同市近傍の、主要幹線道路沿いの農村地帯にはある程度の新たな人口集中が進みつつあるように思われる。P・F・マクドナルドおよび

第36表 ジョクジャカルタの8大ホテルの年間宿泊者数推移（1967~76年）



(出所) Hill, Hall & Mubyarto, "Economic Change in Yogyakarta 1970-76," *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, Vol. XIV, No. 1 (Mar. 1978), p. 34.

第37表 ジャワ主要都市の人口増加 (1930~76年)

(単位: 1000人)

都 市	1930年		1961年		1971年		1976年	
	人 口	指 数	人 口	指 数	人 口	指 数	人 口	指 数
ジヤンカ	535*	100	2,907	543	4,546	850	4,919	919
ヤンド	167	100	973	583	1,200	719	1,233	738
スマラ	218	100	503	231	642	294	876	402
ジョクジャ	137	100	313	228	341	249	361	264
カルタ	163	100	368	226	413	253	461	283
スマラ	367	100	1,008	275	1,552	423	1,755	478
マラ	87	100	341	392	422	485	440	506

(出所) 1930年: *Indisch Verslag 1931: II*, p. 21.1961年: Widjojo Nitisastro, *Population Trends in Indonesia*, Cornell University Press, Ithaca and London, 1970, Appendix 1.1971年: *Sensus Penduduk 1971* (Seri E No. 09-13), Biro Pusat Statistik, Jakarta, 1974 のデータから作成。1976年: *Penduduk Jawa Madura: Hasil Registrasi Penduduk Pertengahan Tahun 1976*, Biro Pusat Statistik, Jakarta, 1977.

(注) パタピア市とメーステル・コルネリス市の合計。

A・ソントスダルモによれば、ソロ街道(スラカルタ, スラバヤ方面)沿いの9カ村のうち7カ村, マグラン街道(マグラン, スマラン方面)沿いの5カ村のうち4カ村, バントウル街道沿いの4カ村のすべて, およびワテス街道(チラチャップ, バンドン方面)沿いの4カ村のうち3カ村が, 1961~71年の年平均人口増加率1.5%以上を記録している(註12)。

さきに第34表で見た県部における工場制工業就業労働力の増加は, おそらくこの現象と関係がある。すなわち, 最近の工場の新設または拡張の大半は, これらの幹線道路沿いの一帯でおこなわれ, それが若干の人口・労働力流入の原因になったと思われる。ジョクジャカルタ市と空港およびプランパナン遺跡を結ぶソロ街道沿いの村々の場合には, ホテル, レストラン, みやげ物店など観光産業関連施設の増加という事態が, もうひとつの人口吸収要因としてつけ加わるであろう。

農村部の他地域では人口増加率はいずれも比較的低い水準にある。農村部4県の60郡のうち, 上記の村々を擁する6郡を除けば, 1961~71年の年

平均人口増加率が1.5%を上回ったのはわずか3郡にすぎない(註13)。全般的に, これらの地域は人口・労働力の排出地帯として特徴づけられると考えてよい。ふたたびP・F・マクドナルドおよびA・ソントスダルモの推計によれば, 4県からの年平均人口流出率(1961~71年)は, バントウル県-0.5%, スレマン県-0.5%, グスン・キドゥル県-1.0%, クロン・プロゴ県-0.5%であり(註14), この推定の正しさが数量的にも裏づけられる。

さきの考察から, これら農村部からの流出人口は, 地域の中心都市であるジョクジャカルタ市へではなく, ジョクジャカルタ特別区外の他地域へ移動した, と判断される。この地域間人口移動を明らかにしうる統計的資料は, 今のところ1961年と71年の二つの人口センサス以外にない。これによって, 61年から71年までの10年間における, ジョクジャカルタ特別区と他地域との間の人口流出入を算出したのが第38表である。純流出人口の総計は5万7000名, これは61年センサス時点でのジョクジャカルタ特別区の総人口の2.6%に達する

第38表 ジョクジャカルタ特別区から他地域への人口流出入（1961～71年）

（単位：人）

地域(州/特別区)	流 出	流 入	計
ランボン	- 37,886	+ 3,883	-34,003
ジャカルタ	- 39,295	+ 7,917	-31,378
西ジャワ	- 6,829	+ 7,497	+ 668
中ジャワ	- 35,031	+38,986	+ 3,955
東ジャワ	- 12,593	+11,779	- 814
その他	- 16,238	+20,398	+ 4,160
計	-147,872	+90,460	-57,412

（出所） McDonald, Peter F. & Alip Sontosudarmo, *Response to Population Pressure: The Case of the Special Region of Yogyakarta, Yogyakarta, Gadjah Mada University Press, 1976, p. 57.*

第39表 ランボン、ジャカルタへの人口流出（1961～71年）の特徴（%）

特 徴		ジャカルタ	ランボン
年 <sup>1)</sup> 齡 構 成	0～9歳	4.9	5.7
	10～19	20.4	17.4
	20～34	50.3	37.9
	35～49	16.7	27.0
	50以上	7.7	12.1
	計	100	100
ジ 居 ヨ ク 住 ク 期 ジ ャ 間	0～4年	35.9	15.0
	5～9年	25.9	29.2
	10年以上	38.1	55.8
	計	100	100
学 <sup>2)</sup> 歴	学 歴 な し	12.1	46.1
	小学校未卒業	15.6	30.6
	小 学 校 卒 業	29.5	18.2
	中 学 校 以 上	20.6	2.5
	計	22.2	2.6
	計	100	100

（出所） McDonald, Peter F. & Alip Sontosudarmo, *Response to Population Pressure: The Case of the Special Region of Yogyakarta, Yogyakarta, Gadjah Mada University Press, 1976, p. 62.*

（注） 1) ジョクジャ出生者について。  
2) 年齢10歳以上の者について。

（注15）地域別内訳を見ると、スマトラのランボン州への純流出3万4000名、ジャカルタ特別区への純流出3万1000名が群を抜いて多い（注16）。新たな就業機会を求めてジョクジャカルタ特別区の外へ離村する農村人口の大半は、この二つの地域のいずれかに吸収されていったと見てよい。

そこで、この2地域への人口・労働力流出の性

格を探るために、年齢、移住前のジョクジャカルタ特別区内での居住期間、学歴という三つの指標によって、両地域への流出人口を分類、対比したのが第39表である。

まず、いずれの地域への流出にも共通する特徴として注目されるのは、移住前のジョクジャカルタ居住期間が9年以下の短期にすぎない移住者が相当の比率を占めていることであろう。このことは、かなり多くの場合、移住が永久的なものではなく、一定期間を置いてジョクジャカルタの郷里との間を往き来する一時的、出稼ぎ的性格の濃いものであることを示している。この傾向は、ジャカルタへの移住の場合より、いっそう顕著である。

次に、移住者の年齢構成を見ると、ジャカルタの場合、10～34歳の少・青年層に移住者の7割以上が集中しているのに対して、ランボンへの移住者は、幼年、中・高年層にもかなりの広がりを見せている。このことは、ジャカルタへの移住の多くが若年労働力の単身移住であるのに対して、ランボンへの移住の相当数が挙家離村の形をとっていることを示唆する。さらに両者間で顕著な違いが見られるのは、移住者の学歴構成である。すなわち、ジャカルタへの移住者の7割以上は小学校卒以上の学校教育経験者からなり、しかも4割以上が中学校以上という農村出身者としては比較的まれな高学歴者から構成されているのに対して、ランボンへの移住者の7割以上は小学校未卒業以下の低学歴もしくは無学歴者からなり、中学校以上の学校教育経験者はわずかに5.1%を占めるにすぎない。

以上の事実は、ジャカルタへの移住の多くが、相対的に高い学校教育を受けた若年労働力の、一定の技能・学識を要する非農的産業部門への、

しかも多分に出稼ぎの性格の強い労働力移動からなるのに対して、ランボンへの移住者の大半は、低学歴の一般農民たちの、相対的に挙家離村の色彩の濃い農業移民からなる、という対照的相違を示している。

観点を交えるならば、同じく新たな就業機会を求める労働力移動と言っても、ランボンへの移動の多くが、中・下層農村住民の、新農業用地を求める水平的移動であるのに対して、ジャカルタへの移動の多くは、上・中層住民の、非農業部門への脱出・上昇を目ざした、垂直的移動である、と言ってもよい。このことは、農村からの労働力の流出一般のなかにも異なる階層からの異質な移動が含まれており、移住者の所属階層によって移住の動機、形態、メカニズムに相当大きな違いがあることを示す。そして、この労働力移住の階層的相違という現象それじたいが、農村における階層分化に対して促進的な作用を及ぼしていることも、また十分に予想されるところである。

(注1) この分け前(bawon)の比率は、地域や、土地所有者と稲刈り労働参加者(penderep)の社会関係の遠近によって異なる。後述アン・ストローラーのカリ・コロ村の調査事例では、親類 $\frac{1}{2}$ ~ $\frac{1}{3}$ 、隣人(tetangga) $\frac{1}{6}$ ~ $\frac{1}{8}$ 、他人(orang lain) $\frac{1}{10}$ ~ $\frac{1}{12}$ となっている。

(注2) この表には公務員等の職業は含まれていない。商業、食品加工、畜産、手仕事の収益性の低さに注目されたい。このことは、これらの職種が、もっぱら、経営地の不足する零細農家によって家計維持のために営まれるものであることを暗示している。

(注3) Stoler, Ann L., *Rice Harvesting in Kali Loro: A Study of Class and Labor in Rural Java*, *American Ethnologist*, Vol. 4, No. 4 (Nov. 1977), p. 689, とりわけ Table 5 を参照。

(注4) Collier, W. L., Gunawan Wiradi & Soentoro, "Recent Changes in Rice Harvesting Methods," *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, Vol. IX, No. 2 (July 1973); Widya Utami & John Ihalauw, "Some Consequences of Small

Farm Size," *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, Vol. IX, No. 2 (July 1973); Budhisantoso, "Pembangunan dan Pengaruhnya pada Kegiatan Derep," *Berita Antropologi*, Th. VII, No. 22 (1975); Collier, W. L., *Agricultural Evolution in Java: The Decline of Shared Poverty and Involuntion*, Bogor, 1977, unpublished; Collier W. L. & Soentoro, *Rural Development and the Decline of Traditional Village Welfare Institutions in Java*, Paper presented at the Western Economics Associations, 1978 Conference in Honolulu, 1978.

(注5) ジャワ全体におけるこの現象については次の二つを参照。Timmer, C. P., "Choice of Technique in Rice Milling in Java," *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, Vol. IX, No. 2 (July 1973); 古賀康正『農村社会発展と技術——インドネシアにおける米収穫後処理過程をめぐって——』アジア経済研究所 1979年。

(注6) スレマン県の製造業出荷額がジョクジャカルタ市を上回っているのは、おそらく、同県内(スマラン方面への街道沿い)にインドネシア・パティック協同組合連合(GKBI)所有の大きな紡績・織布工場があることによる。

(注7) ここで「家内工業」と呼ぶのは、従業者数5名以下の製造業事業所のことである。これは、1974/75年工業センサスの次の定義にしたがった用語法である。

大規模製造業事業所(perusahaan industri besar)=労働力100名以上を有する製造業事業所。

中規模製造業事業所(perusahaan industri sedang)=労働力20~99名を有する製造業事業所。

小規模製造業事業所(perusahaan industri kecil)=労働力5~19名を有する製造業事業所。

家内工業(industri rumah tangga/kerajinan rakyat)=労働力5名未満を有する製造業事業所。

*Sensus Industri 1974/1975: Industri/Kerajinan Rumah Tangga*, Jilid I, p. v.

なお、第31表の数値と第32, 34表の数値の不整合は、後者における「家内工業」(household enterprises)の定義の相違によると思われるが、その内容は明らかでない。

(注8) ベニーとM・シンガリンブンの報告には、こうした家内工業の典型的事例であるココ椰子糖製造

についての詳細な記述が含まれている。Penny & Singarimbun, *op. cit.*, pp. 36-44.

(注9) 原出所が異なるため、本表の数値は第30表のそれとは著しく不整合である。おそらく、「製造業事業所」概念の内容と幅が両者間で大きく食い違っているためであろう。しかし、動態的推移の基本傾向をつかむうえでは、本表も役に立つ。

(注10) ジョクジャカルタは、付近にボロブドゥール、ブランパン等の古代仏教、ヒンドゥー教遺跡が点在し、またスルタン王宮を擁することによって、今日ではバリ島に次ぐインドネシアの国際的観光名所となっている。

(注11) 1976年当時のルピアの対ドル為替相場は、1米ドル=415ルピア前後。なお、1975年のインドネシア政府観光局の推計では、外国人観光客1人が1回の滞在でインドネシアに落とす外貨の平均値は175米ドル、したがって約7万3000ルピアであった。

(注12) McDonald, Peter F. & Alip Sontosudarmo, *Response to Population Pressure: the Case of the Special Region of Yogyakarta, Yogyakarta, Gadjah Mada University Press, 1976, p. 85.*

(注13) *Ibid.*, p. 73 ff.

(注14) *Ibid.*, p. 68.

(注15) このなかには、かなり多くの、外島への政策的な移民(いわゆる *transmigration*)が含まれている。ちなみに、1962~71年の9年間におけるこれら *transmigration* 移住者の総数は2万2275名、地域別内訳は、パントゥル県3092名、スレマン県3642名、グスン・キドゥル県1万2972名、クロン・プロゴ県2569名であり、グスン・キドゥル県が圧倒的に多かった。流出先については確認できないが、大半はスマトラのランボン州に向かったと見てよい。McDonald & Sontosudarmo, *loc. cit.*

(注16) 他の地域からの人口流入のなかには、ジョクジャカルタ特別区内の高等教育機関への相当数の入学者および卒業者も含まれている。

## V 結論にかえて

以上の考察からえられる、当面の結論を要約的に示せば、以下のごとくである。

第1. ジョクジャカルタ特別区農村部の人口密

度は、ジャワのなかでもきわめて高い。とくに、水田面積比率の高い、パントゥル、スレマンの中央部2県の人口密度は、1平方キロメートルあたり1000人以上という、おそるべき高水準に達している。このように稠密な人口の収容を可能にできたのは、一方ではかなり高い単位面積あたり水稲作収量であり、他方では、家内工業、小商業など、農村における非農業的零細営業の広範な展開による農業外就業・所得機会の存在であった。

第2. 耕地の所有と経営をめぐる農村住民の階層分化はここでも明瞭に認められる。土地所有と経済的富裕度との間には、明らかな相関関係が見られる。農業外所得を考慮に入れても、最も高い収入を約束すると思われる公務員等(村役人を含む)の職種についているのは平均土地所有規模の大きい層であり、零細所有層、土地なし層によって営まれているのは、もっぱら、小商業、家内工業など収益性の低い職種に偏っている。したがって、これら非農業部門の所得と土地所有から生ずる農業所得との間には、かなり高度の相関関係が認められるのであり、両者はむしろ一体となって、階層分化の程度を大きくする役割を果たしている(村役人層に給付される比較的広面積の職田の存在も、この傾向を促進すると考えられる)。

第3. にもかかわらず、土地所有・経営という農業的指標から見ると、この地域の農村における階層分化の程度は、西部ジャワ、東部ジャワに比べれば平均してややゆるやかである。一定規模以上の土地を集積し、なおも農業経営の拡大を志向する地主・富農は、層としては比較的稀薄な存在であろうと推測される。この地域の場合、農村富裕層にとって最も身近な上昇の経路は、むしろ地域内外の非農業的部門、とりわけ公務員等の一定の教育水準を必要とし社会的にもプレステー

ジの高い職業分野に、新たな就業機会を見いだすことであろう。

第4。土地に対する高い人口圧力は、以前から地域外への持続的人口流出という現象をもたらしてきた。農業経営における労働節約的合理化の漸進、地場製造業の後退による就業機会の減少は、この人口流出へのドライブを強めている(特殊にジョクジャカルタ特別区の場合、地域内の観光産業の発展が、多少ともこのドライブを抑制する役割を演じている)。主な人口流出先は、首都ジャカルタおよびスマトラのランポン地方である。ジャカルタへの人口移動は、比較的教育水準の高い単身若年労働力の、非農業部門への上向的流出という特徴をもつ。これに対して、ランポンへの移動は、教育水準の低い一般農民の、農業部門への水平的流出という特徴をもつ。このことは、地域外への労働力移動のなかにも階層的性格差があり、この差違がそれじたい階層分化の促進要因にもなっていることを示唆する。

以上4点に要約した特徴は、さまざまな徴候から推して、ひとりジョクジャカルタ特別区の農村

にとどまらず、多かれ少なかれ中部ジャワの農村一般に共通する、階層分化の傾向的特質を示しているように思われる。かりに「農業問題の中部ジャワ的構造」と名づけるこの一般的枠組を念頭に置きつつ、個々の地域・村落を対象とした、インテンシブな実態分析をおこない、同時にこの枠組自体の内容的豊富化と精緻化をはかることが、われわれの次の課題でなければならない。

〔付記〕 本稿は、アジア経済研究所国際合同プロジェクト「東南アジア農村における低所得階層と社会安定」研究会(滝川勉主査)の1979年度末報告の一部をなすものである。

(アジア経済研究所調査研究部)

#### 訂 正

本誌前号掲載の本論文(I)に、以下の誤りがあったので訂正します。

#### 記

- (1) 14ページ、第18表および第19表中、世帯数の単位 1000人 → 1000戸
- (2) 16ページ第20、21図中%は2段目に表記。
- (3) 英文タイトル(裏表紙)における

District は Region